

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「インベスコ アジア・インフラ・ファンド」は、このたび、第19期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業が発行する株式を主要投資対象とし、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



| 第19期末 (2016年11月10日) |        |
|---------------------|--------|
| 基準価額                | 6,990円 |
| 純資産総額               | 865百万円 |
| 第19期                |        |
| 騰落率                 | 0.4%   |
| 分配金(税込み)合計          | 0円     |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞  
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

第19期

(決算日 2016年11月10日)

作成対象期間 (2016年5月11日～2016年11月10日)

満期償還のお知らせ

当ファンドは2017年5月10日(信託期間満了日)をもちまして、満期償還を迎えることとなります。

皆様のご愛顧に対しまして心よりお礼を申し上げますとともに今後ともお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

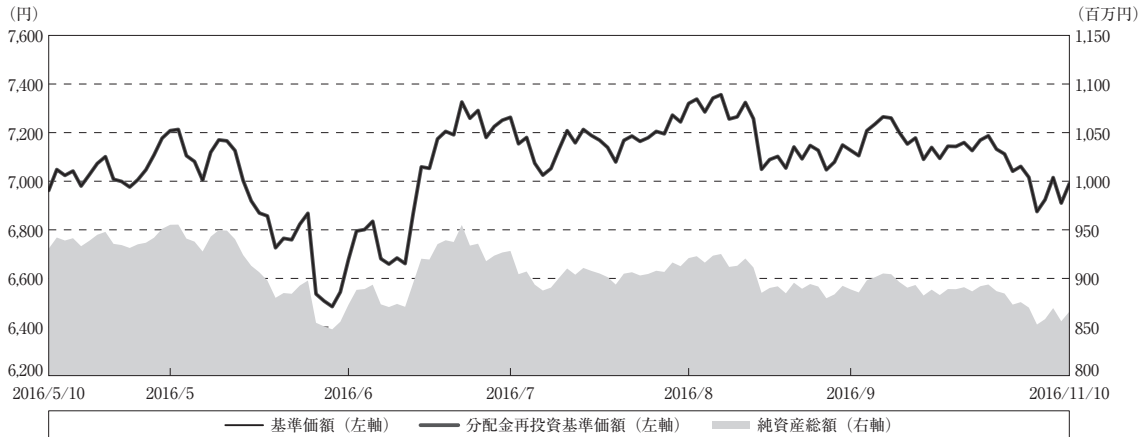
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2016年5月11日～2016年11月10日)



期首：6,962円

期末：6,990円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年5月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## 【上昇要因】

- ・日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連企業が発行する株式を主要投資対象としているため、同地域の株式市場がおおむね上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションなどに関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。その結果、Cleanaway Waste Management (オーストラリア、商業・専門サービス)、Adani Ports And Special Economic Zone (インド、運輸)、Petronet LNG (インド、エネルギー) などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

## 【下落要因】

- ・TPG Telecom (オーストラリア、電気通信サービス)、KEPCO Plant Service & Engineering (韓国、商業・専門サービス)、Comfortdelgro (シンガポール、運輸) などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・外貨建資産の対円での為替ヘッジを行わなかったため、為替市場において香港ドル、インドルピーなど当ファンドの組入外貨建資産の通貨が対円で下落したことが、基準価額にマイナスに影響しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年5月11日～2016年11月10日)

| 項 目   | 当 期                                     |   | 項 目 の 概 要  |
|---|---|---|--|
|   | 金 額                                     | 比 率   |  |
| (a) 信 託 報 酬<br>( 投 信 会 社 )<br>( 販 売 会 社 )<br>( 受 託 会 社 )                | 62<br>( 29 )<br>( 29 )<br>( 4 )         | %<br>0.871<br>(0.408)<br>(0.408)<br>(0.054)       | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率<br>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価<br>購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価<br>ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価                                   |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料<br>( 株 式 )<br>( 投 資 信 託 証 券 )                         | 10<br>( 10 )<br>( 0 )                   | 0.138<br>(0.137)<br>(0.001)                       | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料   |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税<br>( 株 式 )<br>( 投 資 信 託 証 券 )                         | 5<br>( 5 )<br>( 0 )                     | 0.064<br>(0.064)<br>(0.001)                       | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数<br>※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金  |
| (d) そ の 他 費 用<br>( 保 管 費 用 )<br>( 監 査 費 用 )<br>( 印 刷 費 用 )<br>( そ の 他 ) | 35<br>( 31 )<br>( 1 )<br>( 3 )<br>( 0 ) | 0.489<br>(0.435)<br>(0.017)<br>(0.037)<br>(0.000) | (d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数<br>保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用<br>監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用<br>印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等<br>その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等 |
| 合 計   | 112                                     | 1.562   |  |
| 期中の平均基準価額は、7,106円です。  |   |   |  |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年11月10日～2016年11月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年11月10日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

|  | 2011年11月10日<br>決算日 | 2012年11月12日<br>決算日 | 2013年11月11日<br>決算日 | 2014年11月10日<br>決算日 | 2015年11月10日<br>決算日 | 2016年11月10日<br>決算日 |
|--|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円)                                   | 5,381              | 5,673              | 6,895              | 8,233              | 8,126              | 6,990              |
| 期間分配金合計(税込み) (円)                           | —                  | 0                  | 0                  | 0                  | 0                  | 0                  |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%)                          | —                  | 5.4                | 21.5               | 19.4               | △1.3               | △14.0              |
| MSCI ACアジア・パシフィック(除く日本) 指数(円換算ベース) 騰落率 (%) | —                  | 6.9                | 32.4               | 17.2               | △5.4               | △11.4              |
| 純資産総額 (百万円)                                | 1,559              | 1,369              | 1,317              | 1,310              | 1,149              | 865                |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、MSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)指数(円換算ベース)です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2016年5月11日～2016年11月10日)

|                       |        |                                |       |
|-----------------------|--------|--------------------------------|-------|
| 香港ハンセン指数 (香港)         | +12.8% | ハンセン中国レッドチップ指数 (香港)            | +6.2% |
| S&PムンバイSENSEX指数 (インド) | +6.8%  | ASX200指数 (オーストラリア)             | △0.3% |
| シンガポールST指数 (シンガポール)   | +3.4%  | ※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比) の数値です。 |       |

当期のアジア太平洋 (除く日本) 地域における株式市場は、①主要国による政策対応、②良好な企業業績、③米連邦準備理事会 (FRB) が利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどを背景に、上昇しました。国別では中国・香港やインドネシアなど多くの国で株価が上昇した一方、オーストラリアが下落しました。

当期中、①深セン-香港間の市場間株式相互取引 (「深港通」) への期待が高まったこと、②一部企業が良好な決算を発表したこと、③政府が積極的な財政政策を実施する方針を示したことなどから、中国・香港の株式市場が上昇しました。また、情報技術セクターなど多くの企業が良好な決算を発表したことなどから、台湾の株式市場が上昇しました。政府による景気刺激策や資源価格の上昇などを受け、インドネシアの株式市場も堅調となりました。一方、世界的な長期金利の上昇を背景に、通信や不動産などの金利敏感株を中心にオーストラリアの株式市場が下落しました。また、政府の汚職疑惑や経済成長の低迷などが嫌気され、マレーシアの株式市場も下落しました。

業種別では、素材や情報技術などがアジア太平洋 (除く日本) 地域の株式市場平均を上回りました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年5月11日～2016年11月10日)

主として、日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業が発行する株式を主要投資対象とし、長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションなどに関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

ポートフォリオにおいては、インフラ・プロジェクトのサイクルの各ステージで活躍する企業のうち、競争優位性が高いと判断した企業などに選別して投資を行いました。銘柄に関しては、キャッシュフロー創出力が高く、データ通信の増加による業績拡大が期待できるSingapore Telecommunications (シンガポール、電気通信サービス)、携帯電話加入者数において国内最大手で高いキャッシュフロー創出力を有し、今後の増配にも期待できるSK Telecom (韓国、電気通信サービス)、インフラ需要拡大などを考慮するとバリュエーションの魅力度が高いと判断したUltraTech Cement (インド、素材) などを買いました。一方で、株価が上昇しバリュエーションの魅力度が低下したAdani Ports And Special Economic Zone (インド、運輸)、今後の業績見通しなどに対する不透明感が高まったFreightways (ニュージーランド、運輸) の全売却などを実施しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年5月11日～2016年11月10日)

当期の基準価額騰落率は+0.4%となり、参考指数であるMSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数（円換算ベース）の騰落率+4.5%を下回る結果となりました。

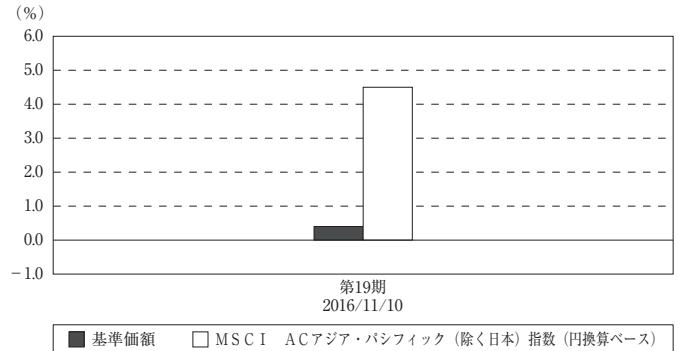
## [プラス要因]

- ・国別では、「インド」「フィリピン」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。また、「インドネシア」の組入比率を参考指数と比較して高位としていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「公益事業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。また、「素材」の組入比率を参考指数と比較して高位としていたこと、「生活必需品」を非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。

## [マイナス要因]

- ・国別では、「オーストラリア」「韓国」における銘柄選択などがマイナスに影響しました。また、「台湾」の組入比率を参考指数と比較して低位にしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「電気通信サービス」「一般消費財・サービス」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。また、「情報技術」を非保有としていたこと、「資本財・サービス」の組入比率を参考指数と比較して高位としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数（円換算ベース）です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

## 分配金

(2016年5月11日～2016年11月10日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目       | 第19期                       |
|-----------|----------------------------|
|           | 2016年5月11日<br>～2016年11月10日 |
| 当期分配金     | —                          |
| (対基準価額比率) | —%                         |
| 当期の収益     | —                          |
| 当期の収益以外   | —                          |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,117                      |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

主として、日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業が発行する株式を主要投資対象とし、長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションなどに関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

小売売上高や鉱工業生産などの主要経済指標に改善が見られるなど、アジア・太平洋地域（除く日本）の経済はおおむね堅調を維持しています。今後も、中国政府による過剰設備削減の推進や主要国による積極的な金融緩和などが下支えとなり、アジア経済は底堅く推移するとみています。こうした中、インフラ投資は引き続きアジア諸国共通の中長期的な政策課題となっています。そのため、同地域でのインフラ関連の投資機会は引き続き多く存在すると、当運用チームはみています。

以上の見通しの下、当ファンドでは、アジアのインフラ投資拡充により恩恵を受けると考えられる銘柄を組み入れて運用する方針です。インフラ関連のさまざまな分野におけるリーダー的な企業や、マーケットのサイクルを通して収益を維持する能力があると考えられる企業などに注目しています。国別では、インドおよびアセアン諸国の組入比率を高め、台湾および韓国の組入比率を低めにしています。銘柄選択においては、引き続き、高い競争力を有する企業などを選別し、投資していきます。

## お知らせ

該当事項はございません。

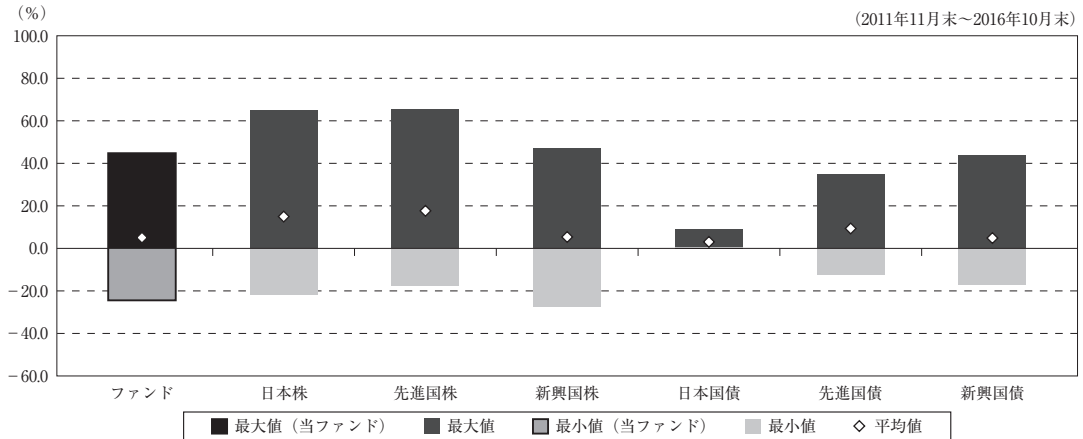
## 当ファンドの概要

|        |   |
|--------|---|
| 商品分類   | 追加型投信／海外／株式   |
| 信託期間   | 2017年5月10日まで  |
| 運用方針   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業が発行する株式を主要投資対象とし、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>・外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>  |
| 主要投資対象 | 日本を除くアジア・太平洋諸国・地域の株式を主要投資対象とします。  |
| 運用方法   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・主として日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業を営む企業が発行する株式への分散投資を行います。</li> <li>・長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションなどに関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。</li> </ul> |
| 分配方針   | 原則として年2回の毎決算時（5・11月の各10日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。   |



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

|     | ファンド  | 日本株   | 先進国株  | 新興国株  | 日本国債 | 先進国債  | 新興国債  |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 平均値 | 5.1   | 15.0  | 17.7  | 5.4   | 3.1  | 9.4   | 4.9   |
| 最大値 | 44.8  | 65.0  | 65.7  | 47.4  | 9.3  | 34.9  | 43.7  |
| 最小値 | -24.4 | -22.0 | -17.5 | -27.4 | 0.5  | -12.3 | -17.4 |

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年11月10日現在)

## ○組入上位10銘柄

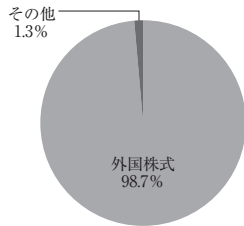
|    | 銘柄名                         | 業種／種別等       | 通貨         | 国（地域）    | 比率<br>% |
|----|-----------------------------|--------------|------------|----------|---------|
| 1  | CHINA MOBILE                | 電気通信サービス     | 香港ドル       | 中国       | 4.0     |
| 2  | ENN ENERGY HOLDINGS         | 公益事業         | 香港ドル       | 中国       | 3.2     |
| 3  | SYDNEY AIRPORT              | 運輸           | オーストラリアドル  | オーストラリア  | 3.1     |
| 4  | BHP BILLITON                | 素材           | オーストラリアドル  | オーストラリア  | 3.1     |
| 5  | COMFORTDELGRO               | 運輸           | シンガポールドル   | シンガポール   | 3.1     |
| 6  | ADVANCED INFO SERVICE       | 電気通信サービス     | タイバーツ      | タイ       | 3.0     |
| 7  | BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN | ヘルスケア機器・サービス | タイバーツ      | タイ       | 2.9     |
| 8  | CHINA GAS HOLDINGS          | 公益事業         | 香港ドル       | 中国       | 2.8     |
| 9  | RYMAN HEALTHCARE            | ヘルスケア機器・サービス | ニュージーランドドル | ニュージーランド | 2.8     |
| 10 | TELSTRA                     | 電気通信サービス     | オーストラリアドル  | オーストラリア  | 2.8     |
|    | 組入銘柄数                       |              |            | 52銘柄     |         |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

## ○資産別配分

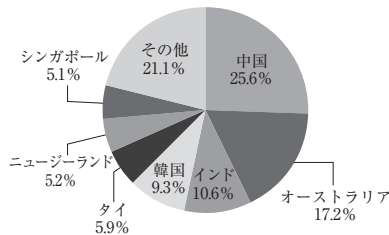


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

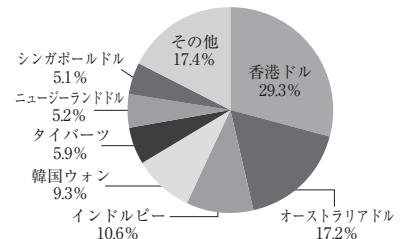
(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## ○国別配分



## ○通貨別配分



## 純資産等

| 項目         | 第19期末          |
|------------|----------------|
|            | 2016年11月10日    |
| 純資産総額      | 865,824,258円   |
| 受益権総口数     | 1,238,733,238口 |
| 1万円当たり基準価額 | 6,990円         |

\* 期中における追加設定元本額は3,507,035円、同解約元本額は101,486,500円です。

## ＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてMSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数（円換算ベース）を掲載しています。当該参考指数は、MSCI インクが公表する基準日前営業日のMSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数（米ドルベース）に基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲直）を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。MSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数は、MSCI インクが開発した株価指数で、同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI インクに帰属しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.